令和７年度第３回仙台市協働まちづくり推進委員会　議事録

○日　　時：令和８年２月２日（月）15：00～16：30
○場　　所：仙台市市民活動サポートセンター　市民活動シアター
○出席委員：高浦康有委員長、岩間友希副委員長、飯田有紀子委員、加藤隆委員、可野沙織委員、神尾真大郎委員、小林幸司委員、庄子康一委員、春由美委員、藤原希美委員
○事務局　：市民局長、市民局次長、市民局次長兼市民活躍推進部長、市民協働推進課長、地域政策課長、市民活動推進係長、連携推進係長、他担当職員

○次第
１　開　会

２　議　事
（１）「仙台市協働まちづくり推進プラン 2026（最終案）」について

３　その他

４　閉　会

○会議内容

1　開会

［事務局（市民活動推進係長）］

・ 委員12名中、本日は10名が参加。出席が過半数を超えており、仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例施行規則第４条第２項の規定に基づき、会議は成立する。
・ 以降の進行は高浦委員長にお願いしたい。

［高浦委員長］

・ 議事録署名人については、出席者の中から五十音順で指名したい。今回は神尾委員にお願いしたい。

（神尾委員　了承）

2　議事

（1）「仙台市協働まちづくり推進プラン2026（最終案）」について

［事務局（市民協働推進課長）］

・ 資料１～３に基づき説明。

［高浦委員長］

・ 次期プランに掲載されている基準値は調査結果に基づき算定されているが、何点満点の設問に対する回答であったか等、設問の建て付けを注記するとよいのではないか。
・ 例えば、調査の設問において好意的な回答の選択肢を選んだ人の比率を「32%」と示した場合は、中間的な「どちらでもない」との選択肢も設定されていたことを併せて示さないと、（消極的な回答の方が多かったのではないかとの）誤解を招く恐れもある。

［事務局（市民活動推進課長）］

・ 基準値や目標値の設定方法を明らかにするため、参照した調査の名前や、設問における満点などを追記することとしたい。

［可野委員］

・ 重点方針１の「若者が活躍するまちづくりの更なる推進」に関し、学生の巻き込みに向けて、仙台市を代表する学生委員を選んでみてはいかがか。前回の委員会で、協働まちづくり推進委員会の委員に学生を入れてみてはどうかと提案したが、学生が本音を言い難ければ、学生だけの委員会を作り、学生がいま仙台市に感じていることや、まちづくり活動に対する率直な意見を拾っても面白いと思う。
・ 人選については、例えば、ここにいる委員から１名ずつ学生を推薦した上で、以降はそ

の推薦された学生からまた新たに次年度のメンバーを推薦いただくという方法が考えられる。学生だけでは議論が難しいのであれば、コーディネーターが間に入る方法もある。１年やってみて効果を感じなければ、ストップすることもできると思う。まずは学生が市民活動に参加する第一歩として、学生委員たちがディスカッションする場を設けるというのは面白いと思うが、いかがか。

[事務局（市民活動推進課長）]

・ 若者が活躍するまちづくりを推進していくため、学生あるいは若手社会人の意見を取り入れていくことは大事だと思っている。今回、次期プランをまとめるに際し、５月にせんだい若者フォーラムを開き、学生や若手社会人の方に集まっていただいてご意見を頂戴した。引き続き来年度もさまざまな事業を実施していく中で、折に触れて若者の意見を取り入れていけるような枠組みを検討していきたい。

[小林委員]

・ 計画の最後に、進行管理の表がある。次期プランを進めていく中で、施策の問題点や課題を見つけた時に細かい修正を行っていくことが重要になってくると考えるが、進行管理上はどのような対応をしていくのか確認したい。

[事務局（市民活動推進課長）]

・ 進行管理については、これまで毎年、実施状況報告書を作成し公表してきたが、とりまとめた報告を次に生かしていくことが重要だと考える。プランの掲載事業には市民局以外の局の事業も含まれるため、今回のご意見を踏まえ、より実効性の高いものになるよう運用を検討する。

[高浦委員長]

・ 次期プランについては、委員会から市長に対し答申するのか。

[事務局（市民活動推進課長）]

・ 次期プランの内容について、委員会への諮問という手続きを行っていないので、答申も無いのだが、皆様からのご意見も踏まえ二役に説明し、方向性の確認をしている。

[神尾委員]

・ 重点方針２について、企業の事業を通した取り組みの記載があるのがよい。
・ 一方で、私が審査員を務めている市民協働事業提案制度では、提案事業は営利を目的としないことが要件とされている。提案事業に対し、市の制度を活用して（市の負担金により）実施された後も（団体の自費により）事業継続されることが望ましいとするなら

ば、営利を目的としないという縛りを付けることが事業のブレーキにもなる。市民局が運用している助成金制度については、このあたりの要件を緩めることも検討のポイントかと思うが、いかがか。

・ また、重点方針１の若者の施策の数値目標に関連し、改めて基準値を見ると、まちづくりに興味関心がある若者が８割弱いる一方で、実際に参加経験がある若者が２割強。興味関心があるのであれば、参加すればいいではないか、というギャップをいかに縮めていけるか、我々委員も考えていきたい。

［事務局（市民活動推進課長）］

・ 従来の市民活動は、営利を目的としない、手弁当でするものというイメージもあったが、今後、多様な主体同士の協働を進めていく中では、企業の営利活動であっても（市民活動と同様の）社会的なインパクトがあるものと考えている。（市民協働事業提案制度における非営利要件の緩和は）これまでの制度の経過もあって難しいが、ご指摘いただいたことも念頭に置き、制度をより磨き上げていきたい。

・ 若者が活躍するまちづくりの推進については、令和４年度の若者を対象にした意識調査の結果からも課題と感じており、興味関心と参加経験の差を縮めていく必要性は常々考えていたところ。今後、新規事業も検討しており、その中で、参加経験のある若者の数字を伸ばしていきたい。

［飯田委員］

・ 以前、（TGU情報リテラシー教室の）浅野さんがこの委員会で事例紹介をしてくれたように、この委員会のどこかの回で、若者に来ていただくのもよい。難しければ、別の機会でもよい。今年度は（若者の意見を聴く）「せんだい若者フォーラム」があったが、フォーラムを年次開催することも１つの形かもしれない。何かしら定期的に若者の皆さんが意見を言える機会があり、そこで出た意見を事業の参考として取り入れられるとよい。

・ 私は日々さまざまなまちづくりの取組みに触れているが、団体のSNS投稿のインプレッションが伸びにくいことが課題だと感じている。自分が異動・転居した際に、地域のイベント情報を見つけるのに苦労した経験もあるため、自団体のSNSアカウントを運用する中では、仙台・東北で活動する他団体のイベントやプロジェクトを探してシェアするよう努めている。情報発信用に独自のプラットフォームを作っても、人を呼び込むまでに時間がかかる。まずは、草の根的な情報発信や情報共有を行う体制を強化していけるとよいのではないか。

・ 市民局が運用しているSNS「Teamマチカツ！」のアカウントについて、例えば「仙台若者イベント情報」など共通のタグを決めてシェアすれば、手間を掛けずに情報を拡散できると考えるが、いかがか。

[事務局（市民活動推進課長）]

・ 昨年５月に開催した「せんだい若者フォーラム」は、次期プランを作るために今年度限りで開催したものであった。若者への意見聴取については、行政と若者との双方向のやり取りが大事だと捉えているので、今後、さまざまな手法を検討してまいりたい。
・ 当課ではさまざまな媒体を使って情報を発信しているが、見せ方の難しさは日々感じている。委員からご提案のあったタグ付けなど、情報をまとめる見せ方は工夫の余地があるため、来年度に向けて検討したい。

[岩間委員]

・ 私自身、市の他の委員会に参加する中で、委員の皆さんから一様に、情報発信が課題だと伺っている。総じて、自治体は若い人に刺さるように情報を見せることが得意ではない、ということだろう。
・ 次期プランに、教育機関との協働を促進すると明記してある。教育機関は情報発信力が高く、卒業生によるネットワークも構築されている。行政の不得意分野である情報発信については、次期プランに掲げたのに結局うまくいかなかった、となるよりは、情報発信を得意とする教育機関との連携を強化するほうが効果的と考えるが、いかがか。

[事務局（市民活動推進課長）]

・ 次期プランをはじめ、一般的に行政計画では、策定後に実施する事業の内容を縛ってしまわないよう幅を持たせた表現にすることが通例であり、具体の事業における細かい手法までプランに書き込むことは難しい。情報発信についてどのような手法が取れるかについては、個々の事業の中で検討したほうがより機動的だと考えている。
・ 若者に刺さる情報発信に関しては、今年度で２年目となる「若者目線によるまちづくり情報の発信」事業を行っている。学生が編集委員となって若者団体を取材し、その内容を記事にしてWebサイトに載せているが、まだまだ工夫の余地はあると捉えている。
・ また、教育機関が持つネットワークの活用については、我々も意識しているところ。今年度は、個別の大学とのコネクションを作りながら、どのようなことができるか相談してきた。最近は、大学側も学生に向けてさまざまな情報を直接発信していると聞いている。時代に合わせた情報発信に向け、来年度も引き続き各大学と連携する道を探っていきたい。

[庄子委員]

・ （令和４年度に実施した「仙台市若者のまちづくり活動に関する意識調査」の結果における）「まちづくりに興味・関心がある若者」と「まちづくりに参加経験のある若者」の差が惜しい。この差を埋めるためには、さまざまな角度からアプローチしていくしか

ない。

- 毎月、東北学院大の学生と、荒町商店街の活性化に向けたプロジェクト「TAUラウンドテーブル」を開催している。情報発信についても、私たち商店街が考えることを遥かに超えたツールの使い方や発信を学生が自ら行ってくれている。
- （学生をまちづくりへ巻き込むためには）何かしらの機会を設けて学生と関わることや、学生へ情報を届けるための工夫を学生自身にどんどん聞くことが大事である。

[加藤委員]

- 地域で行われている活動の情報が、その地域に浸透していないと感じる。情報があれば、住民が地域活動について調べ、自分も活動に参加するといった行動につながるのではないか。
- 例えば、地域で行われている活動を区ごとにまとめて市が公表すれば、住民も地域の中で動きやすくなると思う。

[春委員]

- ボランティア関係でも、興味関心がある方の割合に比べ、実際にボランティアに参加した経験のある方の割合が低い傾向が長年続いている。
- 海外では（善行を是とする）宗教観からボランティア活動が浸透しているのに対し、日本では、気が進まなくても、皆が取り組んでいるからという理由でボランティア活動に取り組む傾向がある、と聞いたことがある。
- 仙台市社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアを当たり前のものにするため、年少者を対象としたボランティア教育に取り組んでいる。次期プランでは若者に焦点が当たっているが、教育機関も含めて幼少時からの底上げを行い、皆がボランティアに取り組んでいることが普通になっていかないと、日本でボランティアが浸透していくのはなかなか難しいだろう。
- 私は若者ではない方々との会議に出向くことが多いが、その方々は「若者に活動へ参加してほしい」とは言うものの、どうやって若者と交流したらいいのかがわかっていない。一方で、若者からは「活動ができる場所がない」「つながりが少ない」と聞いており、双方のマッチングができていないと感じている。若者にまちづくり活動への一歩を踏み出してもらうためには、若者に参加してもらいたい地域側のほうで受け入れ体制を変えていく必要がある。
- 地域によっては、（一緒に活動する仲間を増やすために）ＳＮＳなどを一生懸命勉強しているところもある。地域を育てていく立場の社協として、このような地域側の取り組みを支援するために頑張る必要があると考えている。

[藤原委員]

・ 若者にまちづくり活動へ参加してもらうにはどうしたらよいか、という課題は、スポーツチームが抱える課題とよく似ている。例えば、89ERS を知ってはいるが、試合会場に来たことのない人はとても多い。試合会場に来る回数を「0回」から「1回」にするためには、こどもたちの（89ERS に触れる）タッチポイントをいかに早くするかが大事。幼少期からバスケに触れてもらい、そのこどもたちが大きくなってファンになる、ファンからコアファンになり、また、仲間を連れてくる、という流れを作ろうと、89ERS では一生懸命取り組んでいる。
・ 若者に市の委員会の委員になってもらう、というのはとてもよいアイディア。この協働まちづくり推進委員会とは違う場だとしても、若者がまちづくりに触れるきっかけを作ってあげることは、タッチポイントとして有効だと考える。
・ まちづくりに関する市の支援制度を市民に知ってもらう難しさも感じている。今回のパブリックコメントでは、「若者が活躍するまちづくりの更なる推進」について9件の意見が寄せられていたが、89ERS が行っている調査では、1回につき1万件ほどのサンプルを得ている。市の施策に対する意見を集める際には、お力になれると思う。

[庄子委員]
・ 荒町では「仙台荒町子まもりプロジェクト」という防犯プロジェクトを実施しており、今年度は、荒町小学区内にある 50 の企業や団体、機関が関わっている。「それぞれの強みを生かして主体的に活動する」をテーマに、小学生、中学生、学校がそれぞれの立場で何ができるか考えながら取り組んでいる。その結果、小学1年生の児童も地域に関わりたいと言って行動してくれるようになった。6年生になると、自分が大人になったら地域を支える人になりたいとまで言ってくれる。
・ 昔は町内会の中に子供会があり、こどもの時から地域の大人と関わる機会があったが、今は子供会も少なくなってきている。小学生だけでなく、中学生・高校生・大学生とも関わることで、時間はかかるかもしれないが、（市民活動に関わる）将来の若者の育成につながっていくと考えている。

[事務局（市民活動推進課長）]
・ 各委員からご意見をいただいたように、まちづくり活動に参加する人を増やすためには、小さい時から地域に関わる経験が大切である。学校や児童館などでの活動も、「まちづくり」と銘打っていないだけで、実際にはこどもたちがまちづくりを経験する機会となっている。これまで、まちづくり活動の主体は大人、少なくとも自分たちで自立して取り組める学生以上、と捉えていたが、今後は、こどもたちへのリーチについても検討していきたい。

3　その他

［高浦委員長］

・　最後に「3．その他」について、皆さんから何かあるか。

（特になし）

［事務局（市民活動推進係長）］

・　本日の委員会はこれにて終了とさせていただく。

―了―

〈議事録署名人〉

［委員長］ 高浦 康有

［署名人］ 神尾 真大郎